

# 集会アピール

本日、国民春闘共闘委員会・東京春闘共闘会議は「STOP 暴走政治 戦争法廃止！壊すな憲法 暮らしをもる共同で、賃上げと雇用の安定、地域活性化」をスローガンにして、2016年国民春闘勝利！1・26総決起集会」を開催しました。

安倍政権は7月の参議院選挙で、おおさか維新の会などを含めて改憲に必要な3分の2以上の議席を目指すとともに、安保法制に基づく自衛隊の南スーダンへの派遣を画策しています。今年は戦後の日本にとって最も重大な年といっても過言ではありません。

また、破綻したアベノミクスの検証を行わないまま、新たな「3本の矢」を放ちましたが、日本経済は再生するどころかさらに停滞する様相を呈しています。「大企業がもうかれれば、いずれは家計にも回る」という「トリクルダウン」論に基づく経済政策を3年間行った結果、大企業は空前の経常利益を上げ、内部留保は300兆円を超えました。大企業はさらなる円安、株価つり上げ、法人税減税などを要求しています。

しかし、私たち国民・労働者にトリクルダウンは回っていません。賃金抑制が国民の購買力を奪ってしまいました。安倍首相は「雇用は増えた」と宣伝しますが、この3年間で正規雇用は56万人も減り、賃金水準の低い非正規雇用労働者が178万人も増えているのです。物価水準を加味して賃金水準を示す実質賃金指数は2010年と比べ4.5ポイント低下しています。

つまり、景気が回復しない原因は消費が低迷しているからにほかなりません。総務省「家計調査」によると、2人以上世帯の消費支出は2015年9月から直近の11月まで3か月連続で前年割れとなっています。消費税が8%に引き上げられた2014年以降の20か月中18か月は消費支出がマイナスでした。消費税増税が消費を冷え込ませたことは明らかです。

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘会議は「戦争法を廃止に追い込む」、「暮らしをまもる」という二つの共同を推進し、実質賃金の低下に歯止めをかけ、すべての働く人々の賃上げ・底上げを実現し、暮らしの改善、内需拡大・地域経済再生の流れをつくるなど、四つの基調を2016年春闘で掲げています。

同時に、消費税の増税反対、原発ゼロ、TPPからの撤退、横田基地へのオスプレイCV22配備阻止、沖縄をはじめとした日本中の米軍基地撤去、労働法制の大改悪を許さない闘いを展開します。

2016年国民春闘は日本将来を左右する参議院選挙、場合によっては衆参同時選挙となる闘いの前哨戦です。安保法制廃止に向けた2000万統一署名の達成と野党統一候補擁立による自公政権打倒に向けて奮闘します。

労働者・国民が安心して生き、働くことができる社会の実現に向けて、職場・地域から2016年国民春闘を全力で闘い抜くことを呼びかけます。